

貸 借 対 照 表

(平成27年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	9,658,719	流動負債	9,962,111
現金及び預金	363,389	営業未払入金	3,136,385
受取手形	681,181	1年内返済の長期借入金	200,000
電子記録債権	76,078	1年内返済の関係会社長期借入金	2,700,000
営業用資産	6,061,892	リース債権	731,932
商品	219,912	未払金	405,282
貯蔵品	453	未払費用	434,174
前払費用	3,957	未払法人税等	370,179
繰延税金資産	528,309	未払消費税等	773,017
関係会社短期貸付金	401,186	前払受取引当金	372,471
関係会社の短期貸付金	965,842	賞与引当金	61,030
貸倒引当金	267,000	役員賞与引当金	729,262
	90,877	資産除去債	46,800
	△1,362		1,573
固定資産	38,612,223	固定負債	17,721,776
有形固定資産	26,301,940	関係会社長期借入金	2,890,000
建物	15,901,239	リース債権	9,408,061
構築物	599,019	土地再評価に係る繰延税金負債	16,380
機械及び装置	412,164	退職給付引当金	1,165,596
車両運搬具	288,328	資産除去債	1,706,878
工具及び備品	88,182	預り保証金	2,457,217
土地	3,911,431	リース資産減損勘定	49,362
一設仮勘定	5,073,720	長期前受収益	752
	27,852	その他	27,527
無形固定資産	651,356	負債合計	27,683,888
ソフトウエア	541,310	(純資産の部)	
ソリッド電話の加入権	71,885	株主資本	22,081,741
	25,487	資本剰余金	3,764,000
	12,673	資本剰余金	3,989,774
投資その他の資産	11,658,926	利益剰余金	3,989,774
投資関係会社長期貸付金	272,495	利益剰余金	14,327,967
関係会社長期貸付金	3,105,915	利益剰余金	141,230
繰延税金資産	263,000	その他利益剰余金	14,186,737
繰延税金資産	154,136	配当準備積立金	200,000
繰延税金資産	302,974	圧縮記帳積立金	61,010
繰延税金資産	2,823,706	別途利益剰余金	12,110,000
繰延税金資産	4,249,554	繰越利益剰余金	1,815,726
繰延税金資産	345,606	評価・換算差額等	△1,494,686
繰延税金資産	141,537	その他有価証券評価差額金	90,592
		土地再評価差額金	△1,585,279
資産合計	48,270,943	純資産合計	20,587,055
		負債・純資産合計	48,270,943

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成26年 4 月 1 日から)
(平成27年 3 月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		51,896,605
営 業 原 価		46,831,093
営 業 総 利 益		5,065,512
販売費及び一般管理費		2,575,257
営 業 利 益		2,490,254
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	108,668	
退 職 給 付 数 理 差 異 償 却	118,935	
そ の 他	71,811	299,414
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	35,782	
そ の 他	6,707	42,489
経 常 利 益		2,747,179
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	56,175	
退 職 給 付 制 度 改 定 益	179,115	
そ の 他	4,012	239,303
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	2,727	
減 損 損 失	1,747	
そ の 他	392	4,867
税 引 前 当 期 純 利 益		2,981,615
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	900,146	
法 人 税 等 調 整 額	244,885	1,145,031
当 期 純 利 益		1,836,583

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					配当準備 積立金	圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金
平成26年4月1日残高	3,764,000	3,989,774	3,989,774	141,230	200,000	60,489	11,250,000	1,475,646
会計方針の変更を反映した 累 積 的 影 響 額			—					△137,643
会計方針の変更を反映した 平成26年4月1日残高	3,764,000	3,989,774	3,989,774	141,230	200,000	60,489	11,250,000	1,338,003
事業年度中の変動額								
圧縮記帳積立金の取崩			—			△2,269		2,269
圧縮記帳積立金の取崩変更額			—			2,790		△2,790
別 途 積 立 金 の 積 立			—				860,000	△860,000
剰 余 金 の 配 当			—					△464,885
当 期 純 利 益			—					1,836,583
土地再評価差額金の取崩								△33,454
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）			—					
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	521	860,000	477,722
平成27年3月31日残高	3,764,000	3,989,774	3,989,774	141,230	200,000	61,010	12,110,000	1,815,726

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券評価 差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
平成26年4月1日残高	13,127,366	20,881,140	51,761	△1,620,324	△1,568,563	19,312,576
会計方針の変更を反映した 累 積 的 影 響 額	△137,643	△137,643			—	△137,643
会計方針の変更を反映した 平成26年4月1日残高	12,989,722	20,743,497	51,761	△1,620,324	△1,568,563	19,174,933
事業年度中の変動額						
圧縮記帳積立金の取崩	—	—			—	—
圧縮記帳積立金の取崩変更額	—	—			—	—
別 途 積 立 金 の 積 立	—	—			—	—
剰 余 金 の 配 当	△464,885	△464,885			—	△464,885
当 期 純 利 益	1,836,583	1,836,583			—	1,836,583
土地再評価差額金の取崩	△33,454	△33,454			—	△33,454
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	—	—	38,831	35,045	73,877	73,877
事業年度中の変動額合計	1,338,244	1,338,244	38,831	35,045	73,877	1,412,121
平成27年3月31日残高	14,327,967	22,081,741	90,592	△1,585,279	△1,494,686	20,587,055

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
- ②その他有価証券
時価のあるもの 期末日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
- 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ①商 品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- ②貯 蔵 品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物及び建物附属設備については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 15 ～ 20年 車両運搬具 3 ～ 6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
自社利用のソフトウェア 5年

(3) リース資産

①所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えて、当事業年度において負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、発生事業年度に一括処理しております。

過去勤務費用は、発生事業年度に一括処理しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を、期間定額基準及びポイント基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が212,905千円増加し、利益剰余金が137,643千円減少しています。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ24,918千円減少しています。

Ⅱ. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 13,202,752 千円

2. 有形固定資産の減損損失累計額 7,539 千円

3. 受取手形裏書譲渡高 53,358 千円

4. 関係会社に対する金銭債権債務	短期金銭債権	1,324,585 千円
	長期金銭債権	59,000 千円
	短期金銭債務	70,895 千円

5. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

なお、再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の当事業年度末における

時価と再評価後の帳簿価額との差額 △373,638 千円

6. 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。
株式会社フレームワークス

92,600 千円

Ⅲ. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業収益	19,748,569 千円
営業原価	470,984 千円
販売費及び一般管理費	93,148 千円
営業取引以外の取引による取引高	2,727,848 千円

2. 退職給付制度改定益

平成26年4月1日施行の「退職金規定」において、大和ハウス工業企業年金基金の第一年金部分について従来の確定給付企業年金制度から確定拠出年金制度に移行しました。

これによる退職給付債務（過去勤務債務）の減少額を特別利益の「退職給付制度改定益」に計上しております。

Ⅳ. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 10,800,000 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	400,356千円	37円07銭	平成26年3月31日	平成26年6月18日

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年12月16日 取締役会	普通株式	64,529千円	5円97銭	平成26年9月30日	平成26年12月17日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成27年6月16日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり予定しております。

①配当金の総額	634,068 千円
②1株当たり配当額	58円71銭
③基準日	平成27年3月31日
④効力発生日	平成27年6月17日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

V. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	162千円
賞与引当金	240,802千円
未払事業税	34,840千円
未払給与	66,753千円
退職給付引当金	384,879千円
固定資産償却超過額	241,981千円
資産除去債務	550,476千円
減損損失	17,594千円
その他	72,237千円
繰延税金資産小計	1,609,727千円
評価性引当額	△7,160千円
繰延税金資産合計	1,602,567千円
繰延税金負債	
関係会社株式譲渡益繰延	366,883千円
資産除去債務（資産計上）	345,295千円
圧縮記帳積立金	29,043千円
その他有価証券評価差額金	43,064千円
前払年金費用	114,119千円
繰延税金負債合計	898,406千円
繰延税金資産の純額	704,161千円
土地再評価に係る繰延税金負債	
土地再評価差額金	16,380千円
土地再評価に係る繰延税金負債の純額	16,380千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	35.4%
(調整)	
住民税均等割等	2.8%
交際費等永久に損金算入されない項目	0.9%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△1.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6%
その他	△1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%となります。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が48,806千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が48,806千円増加しております。

また、土地再評価に係る繰延税金負債が1,591千円減少し、土地再評価差額金が1,591千円増加しております。

Ⅵ. 退職給付会計に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を運用するとともに、企業年金制度として大和ハウス工業企業年金基金(確定給付制度及び確定拠出制度)に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

イ.退職給付債務	5,447,776千円
ロ.年金資産	4,627,786千円
ハ.前払年金費用	345,606千円
ニ.退職給付引当金(イ－ロ＋ハ)	1,165,596千円

3. 退職給付費用に関する事項

イ.勤務費用	625,020千円
ロ.利息費用	80,010千円
ハ.期待運用収益	0千円
ニ.数理計算上の差異の処理額	△118,935千円
ホ.過去勤務債務の処理額	△179,115千円
ヘ.退職給付費用(イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ)	406,980千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎

イ.割引率	1.7%
ロ.期待運用収益率	0.0%
ハ.退職給付見込額の期間配分方法	退職一時金制度：給付算定式基準 企業年金制度：給付算定式基準
ニ.数理計算上の差異の処理年数	1年(発生年度一括処理)

Ⅶ. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース契約により使用する固定資産の主な内容は以下のとおりであります。

なお、このほか、オペレーティングリースにより使用する物流センター土地があります。

資産の種類	資産の内容
建物	物流センター
車両運搬具	業務用車両
工具器具及び備品	パソコン、コピー機等の事務機器
ソフトウェア	運行管理システムソフト一式

VIII. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用についてはグループCMSにより余剰資金を預託しており、資金調達についても、グループCMS及び銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、電子記録債権及び営業未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

営業債務である営業未払金については、1ヶ月以内の支払期日です。

リース債務及び借入金の使途は設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち借入金の調達先は、グループCMS及び銀行等金融機関によるものとなっております。

なお、営業債務、リース債務及び借入金は流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次で資金繰り計画を作成する等の方法により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれていません。（(注2) 参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	363,389	363,389	－
(2) 受取手形	681,181	681,181	－
(3) 電子記録債権	76,078	76,078	－
(4) 営業未収入金	6,061,892	6,061,892	－
貸倒引当金（*1）	△1,362	△1,362	－
	6,817,790	6,817,790	－
(5) リース投資資産	219,912	219,912	－
(6) 関係会社預け金	965,842	965,842	－
(7) 関係会社短期貸付金	267,000	267,000	－
(8) 投資有価証券			
その他有価証券	268,795	268,795	－
(9) 関係会社長期貸付金	263,000	262,546	△453
(10) 差入保証金	2,823,706	2,552,448	△271,257
(11) リース投資資産	4,249,554	4,007,295	△242,258
資産計	16,238,990	15,725,021	△513,969
(1) 営業未払金	3,136,385	3,136,385	－
(2) 1年内返済の長期借入金	200,000	200,000	－
(3) 1年内返済の関係会社長期借入金	2,700,000	2,700,000	－
(4) リース債務	731,932	731,932	－
(5) 未払金	405,282	405,282	－
(6) 未払法人税等	370,179	370,179	－
(7) 未払消費税	773,017	773,017	－
(8) 関係会社長期借入金	2,890,000	2,911,742	21,742
(9) リース債務	9,408,061	8,898,113	△509,948
(10) 預り保証金	2,457,217	2,314,736	△142,481
負債計	23,072,076	22,441,389	△630,686

（*1）(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 営業未収入金については貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 ～ (7) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(9) 関係会社長期貸付金、(10) 差入保証金、(11) リース投資資産

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

負 債

(1) 営業未払金 ～ (7) 未払消費税

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 関係会社長期借入金

長期借入金のうち、固定金利のものについては、元金利の合計額を借入期間に応じた利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) リース債務、(10) 預り保証金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに債務額を返済までの期間に応じた利率により割り引いた現在価値によっております。

(注2) 関係会社株式は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため時価評価の対象としておりません。また、非上場株式（貸借対照表計上額3,700千円）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(8) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

Ⅷ. 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、大阪府その他の地域において、賃貸用の物流施設（事務所・倉庫等）を有しております。

2. 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
10,883,366	△3,213,155	7,670,211	7,519,296

(注1) 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

X. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	大和ハウス工業 株式会社	(被所有) 直接 100%	工場で製造された建築部材の運搬業務及びその附帯関連業務 役員の兼任あり	運送請負等	19,656,081	営業 未収入金	1,283,855
				固定資産 の購入	2,035,977	—	—
				建物工事 代金	31,399		
				地代家賃等	432,486	前払費用	21,313
						未払金	20,293
				資金の預入 (注3)	1,354,867	関係会社 預け金	965,842
				利息の受取	339		
				資金の借入 及び返済	1,400,000	1年内返済 の関係会社 長期借入金 関係会社 長期借入金	2,700,000
				利息の支払	31,391		2,890,000
				固定資産 売却 他	2,584,405		

2. 関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社 フレームワークス	(所有) 間接 100%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 と返済	40,000	関係会社 短期貸付金	233,000
						関係会社 長期貸付金	263,000
				利息の受取	4,364	—	—

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額については、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格を参考に決定しております。また、資金の借入利率、資金の預入利率及び資金の貸付利率については、市場金利を勘案して決定しております。
3. 資金の預入の取引金額については、関係会社預け金の平均残高を記載しております。

XI. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 1,906円20銭
1株当たり当期純利益 170円05銭